

負担、財源の決められない岸田政権

東京財団政策研究所 研究主幹 **森信 茂樹**

岸田政権の財政政策、顕著な特色は、「政策は決めるが負担増は先送り」という点にある。政権基盤の弱さや総選挙をにらんで仕方がないという意見もあるが、財源の裏付けのない政策ばかりでは、政策の信頼度も上がらず、国民の将来不安は解消されない。

昨年末に大きな議論となった防衛費の財源問題、増税の税目（法人税、所得税、たばこ税）と、おおよその規模（2027年度1兆円強）は決まったものの、実施時期はいまだ未定で、時期が遅れば「つなぎ国債」での対応となる。

同じく昨年末に議論されたGX（グリーンイノベーション）問題。2030年度の温室効果ガス46%削減や2050年のカーボンニュートラルの国際公約の達成を目指すため、政府による先行投資支援（10年間で20兆円）が決まったが、財源の具体的な内容は先送りのまま「GX経済移行債」という「つなぎ国債」で対応されている。

6月の骨太方針で大枠が決まるはずだった、異次元の少子化対策の財源問題も年末に先延ばしされた。6月13日に公表された「こども未来戦略方針」（以下、戦略方針）では、歳出改革、既定予算の活用、支援金制度（仮

称）での財源確保が記され、増税は行わないとされたが、歳出改革等は複数年をかけて進めていくので、その間の財源不足は「こども特例公債」を発行するとされている。年末でもきちんとした枠組みは決まらず、当面は「つなぎ国債」での対応となるだろう。

さらに戦略方針には、「授業料後払い制度（仮称）の導入に関して、学生等の納付金により償還が見込まれること等を踏まえ HECS 債（仮称）による資金調達手法を導入する」という記述もある。いわゆる出世払い奨学金制度だが、その財源は、「独立行政法人日本学生支援機構において、授業料後払い制度（仮称）を他の奨学金制度と区分した上で、その財源として財政融資資金から借入を行う」とされ、これも借金だ。

異次元の少子化対策の当初案は、事業規模3兆円で、歳出改革と社会保険料への上乗せ（1兆円弱）を柱として議論された。社会保障に兆単位の歳出削減が行われることに医師会や関連議員が反発、社会保険料引き上げが医療保険中心となることに企業や有識者が反対し、結局年末に先送りされた。また事業規模は、3兆円から3兆円半ばに膨らんだ。財源のめどが立たないので規模を縮小というな

ら論理はわかるが、逆である。

このように、「つなぎ国債」の連発が続いている。そもそも「つなぎ国債」というのは、将来の償還財源を法律で内容や時期を明らかにした上で発行する国債である。過去の事例としては、平成6年の直間比率見直しのための税制改革が挙げられる。消費増税（3%から5%へ）と大型所得税減税を組み合わせた減税を3年間先行させ、法律で決められた消費増税の期日（98年4月1日）まで「つなぎ国債」の発行となった。

東日本大震災の復興に際して採用したスキームも該当する。復興債償還のため「東日本大震災復興特別会計」を創設し、税収だけでなく、国有財産である日本郵政やJTの株式売却益も活用して償還する具体的内容を法律

で明記し、長期の事業資金を確保しつつ後世代への負担の先送りを避けるスキームを作った。

岸田内閣の下で乱発される「つなぎ国債」は、国民に対して苦い選択となる負担の議論を先延ばしするだけで、将来の明確な財源は不明なままの財政ポピュリズムだ。国民は、これをどう評価するのか。選挙でその対応の是非を問いたいところだが、野党はこれに現実的な対案を持たない。ここにわが国の政治の大きな問題がある。岸田総理は、堂々と国民に負担の選択肢を示し、議論の時間を与え、最終的には国民の信を問う、という姿勢をとるべきではないか。その余裕もない政権なのだろうか。

前号11行目に誤りがありました。

齋藤次郎元総理大蔵次官を齋藤次郎元大蔵次官に訂正いたします。